

別添1

厚生労働科学研究研究費補助金

子ども家庭総合研究事業

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

平成16年度 総括研究報告書

主任研究者 日暮 眞

平成17(2005)年3月

目 次

I 総括研究報告

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業…………… 1
日暮眞

II 分担研究報告

1 小児関連スタッフの相談対応の現状把握…………… 9
多田裕
（資料1）「子どもに関する相談状況の把握調査」～アンケート調査票～
（資料2）「子どもに関する相談状況の把握調査」～集計結果～

2 小児関連スタッフの相談対応の課題検討…………… 24
保科清

3 小児関連スタッフの支援策の検討…………… 27
五十嵐隆
（資料3）「小児科スタッフの子育て支援に向けて
～スタッフ向けマニュアル（見本）～」

4 両親への意識啓発・教育策の検討…………… 45
古井祐司

III 研究成果の刊行に関する一覧表…………… 47

IV 研究成果の刊行物・別冊…………… 48

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総括研究報告書

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

主任研究者 日暮真 東京家政大学児童学科小児学教授

研究要旨

本年度は、1年度・2年度に実施した小児科医など保健医療福祉スタッフや両親へ行った調査結果や3年度の小児科医へのアンケート調査結果などに基づき、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題を整理した上で、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル（見本）～」などを作成した。

多田裕

東邦大学医学部新生児学教室教授

五十嵐隆

東京大学大学院医学系研究科小児医学
講座教授

保科清

東京通信病院小児科部長（日本小児科
医会理事）

古井祐司

特定非営利活動法人「イカルブリッジ」理事
長（東大病院客員教官）

況などに関する定性調査を実施した結果からもうかがえる。

本年度は、小児科医への定量的な調査を実施し、相談への対応状況や問題点・課題などの把握を定量的に行い、1・2年度行った調査研究の結果を踏まえて、小児関連スタッフの今後の相談対応のあり方及び支援策の具体的検討を行うことを目的とした。

B. 研究方法

(1) 委員会の設置・開催

本研究の推進にあたっては、1年度、2年度に引き続き、以下のメンバーからなる委員会を設置、定期的を開催し、委員会での意見や議論を活用して、より具体的かつ実証的な研究を行った。

○主任研究者1名・分担研究者4名

○協力研究者（小児科医・助産師・GI 専門家・IT 専門家・健康保険組合・弁護士・NPO）

(2) 小児科医に対するアンケート調査の実施
昨年度検討を行った調査の対象（対象者数を

A. 研究目的

近年、少子化などに伴う小児科施設の減少や医療関連法制度の改革などにより、小児科関連施設の機能分化が進みつつある。一方、小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、少子化や核家族化に伴い両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担が生じている可能性がある。

このような背景のもと、小児関連スタッフに子育て支援の役割を担うことが希求されていることは、1年度、2年度と両親などの子育て時の相談ニーズや、専門職における相談対応状

含む) や実施方法、調査内容に基づき、アンケート調査を実施した。

回答された結果を集計し、小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるために、小児関連スタッフの相談対応の現状の把握を行った。

(3) 相談対応における問題点・課題の整理

昨年度実施した小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を目的としたヒアリング調査結果や今年度のアンケート調査結果に基づき、小児科の現場で実施されている子育て時の両親の相談などへの対応における問題点・課題などを整理した。

(4) 小児関連スタッフの支援策の検討

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を

検討した。

なお、この研究では、小児関連スタッフへの具体的支援策として、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成することとした。

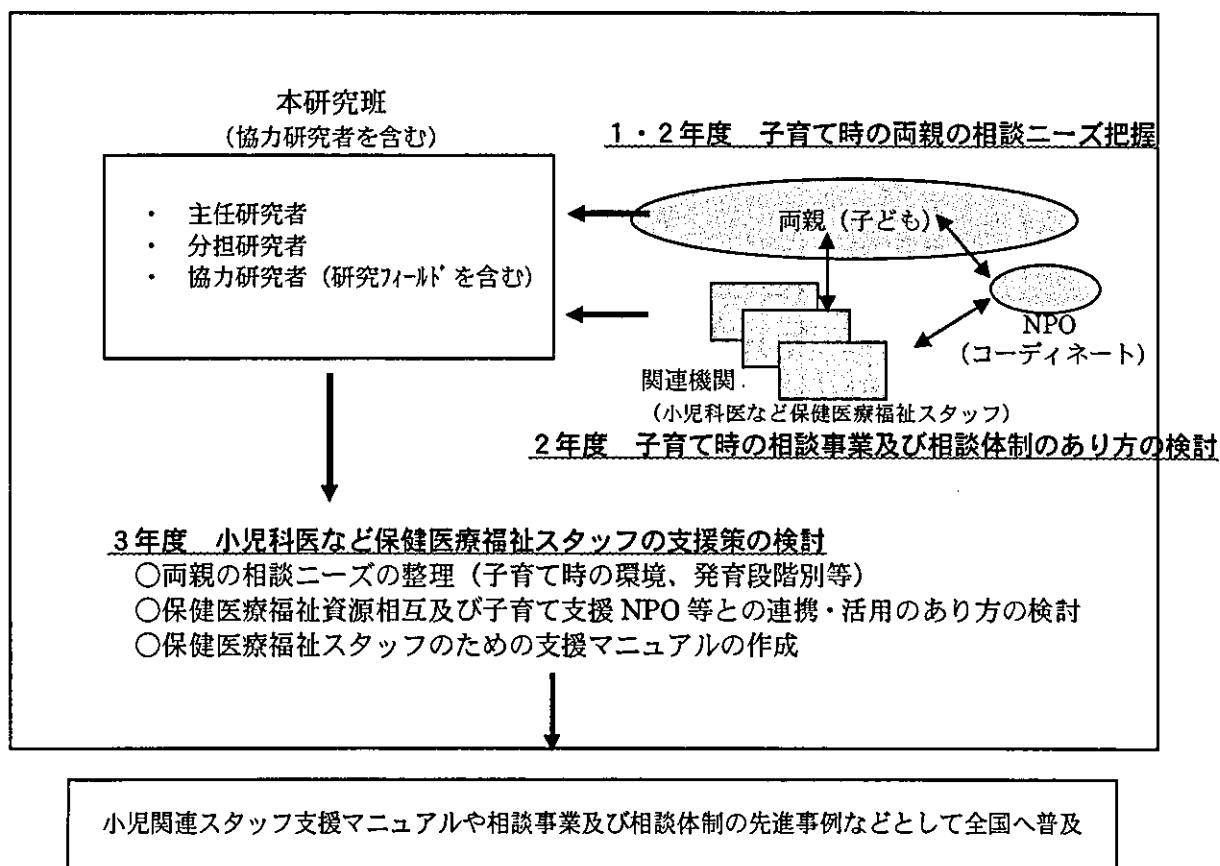
(5) 両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、両親への意識啓発・教育の具体策を検討した。

(倫理面への配慮)

小児科医などへの調査については、結果より対象者の所属機関・氏名を外すこととした。また、調査結果の集計・分析にあたっては、個人情報を除くこととした。

研究のフロー及び実施体制



C. 研究結果

(1) 小児科医に対するアンケート調査結果

本調査は、郵送法により実施し、対象者数(日本外来小児科学会の会員より無作為抽出) 500名に対して、回収は119名、回収率は23.8%となった。統計的分析に必要な回答数として昨年度検討した96名を上回っており、集計・分析を進めた。

両親などからの子どもに関する相談内容については、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、8割前後で「相談あり」となっており、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえた。

相談への対応体制については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくない。具体的には、「医師のみが対応している」という回答は52.9%、「相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している」は43.7%、「相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している」は62.2%であった。

相談を受ける上での困難点としては、「相談に対応する十分な時間がない」という回答が全体の73.1%を占め、最も高い困難点となっている。続いて「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」という回答が25.2%、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」が24.4%、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」が23.5%、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%と続いている。

診療に関する8項目の業務の中で、ストレスを感じる割合が高い順番については、1番目と回答した割合が最も高かったのは「診療所・病院の経営」、次に1・2番目と回答した割合が最

も高かったのは「診療に付帯する業務」、次いで2番目と回答した割合が最も高かったのは「職員の教育」、4番目は「診療に付帯する打ち合わせ業務」、6番目は「診療以外の各種相談への対応」、7番目は「診療」、「対外的活動」となっている。なお、今回の分析では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、どのような体制で対応することが望ましいかについては、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」という回答が43.7%、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」が42.0%で、全体の80%以上を占めている。一方、「小児科医は治療業務に専念すべきであり、各種相談は行政や救急センターなどで対応していく」は2.6%である。

(2) 相談対応における問題点・課題の整理

ア 子育て支援に対するスタッフの姿勢

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医へのアンケート調査結果から、少子化の進展に伴い、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が広がっていることがうかがえた。

イ 子育て相談に対するスタッフの体制

ヒアリング調査結果によると、小児科医はほとんどは診療の中で子育て相談に対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での相談が多い。看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

アンケート調査結果でも、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に

関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、診療の際に受ける場合が最も多く、治療法に関しては電話でも相談するケースがやや高い割合であったが、子育てに関しては緊急性との兼ね合いなどから取って電話での相談機会は少ないようである。

相談体制の課題であるが、ヒアリング調査結果からは、看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのこと。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかとの意見が挙げられた。アンケート調査結果でも、相談を受ける上での困難点として、時間、相談に対応するコ・メディカルや事務職員の体制、紹介先機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育が挙げられている。

また、ヒアリング調査では、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須であり、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。アンケート調査結果でも、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%となっていた。

実際の相談への対応については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくない。

関連機関との連携・紹介については、ヒアリング調査結果によると、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は徐々に進んでいるようだ。一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

ストレス状況については、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロス分析よりも、むしろ、小児科医などに

どのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ましいとされた。実際、アンケート調査結果では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

ウ スタッフに対する相談ニーズ

ヒアリング調査結果によると、小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほか、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際の対処法や受診の見極めなどに関することが挙げられた。保育士については、日頃の生活状況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

アンケート調査結果から、両親などからの子どもに関する相談内容については、子どもの発育に関する相談や、子育て全般に関する相談ともに、小児科医の8割前後で「相談あり」となっており、病気や治療法と同様に、実際に相談がされていることが示された。

(3) 小児関連スタッフの支援策の検討

ア 子育て支援に対するスタッフの姿勢

近年のわが国では、少子化・核家族化・高度情報化・都市化が急速に進展しており、同時に子育て支援機能が弱体化していることは昨年度報告書でも整理された。また、実際に子育て全般を含む子どもに関する各種相談が小児科に寄せられていること、また、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が小児科医にも広がっていることも示された。

そこで、全国の小児関連スタッフに対して、今後は一層、子育て支援に積極的に関わってい

く基本的な姿勢を示していくこととした。

イ 子育て相談に対するスタッフの体制

はじめに、現在の小児科医が、施設別にどのような業務にどの程度の時間を割いているのかの実態について、小児科医タイムスタディ調査結果より示すこととした。その上で、たとえば、診療所では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていることを示し、施設の機能によって相談ニーズや対応が異なることを整理した。また、アンケート調査結果から得られた、実際にどの程度の時間を子育て相談をはじめ、各種相談に費やしているかの実態を整理し、発育や子育て全般の相談も、病気や治療に比較してもニーズがあることを示した。

次に、相談体制の課題として、相談に対応する十分な時間、相談に対応するコ・メディカルや事務職員、相談に対応する機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育、両親の医療に対する正しい理解が挙げられ、これに対応することが重要であることを示した。その上で、実際の相談への対応については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行うことが重要であることを整理した。

ウ スタッフに対する相談ニーズ

アンケート調査結果からは、両親などが相談する際には、行政・医療機関（主に小児科）のほか、両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いが、

- どこに相談して良いかがわからないケースが多い
- 相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが不満につながっていること
- 全体としては、顔を合せた個別相談（受診）にニーズが集中しているが、次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用や相談内容に応じたチャンネルも活用したいこと

などが把握されており、小児関連スタッフの役割のひとつとして、個々の相談に的確に答えることと同時に、適切な機関へ紹介・ナビゲートしてあげることも重要なニーズとして希求されていることを示した。

（4）両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討

1年度、2年度、3年度の研究結果から、両親などの子育てに関する相談に関する問題点・課題が整理された。

- アンケート調査結果などから、少子化や核家族化の影響として、子育てなどに関する相談や不安をぶつける先・相談役がない場合が多くみられる。
- 行政・医療機関のほか、両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いが、どこに相談して良いかがわからないケースが多い。
- 相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが、不満につながっている可能性がある。
- 全体としては、顔を合せた個別相談にニーズが集中している一方で、1年度調査で有用性が確認されたように、相談内容によっては小児科医による対面相談ではなく、グループ相談やWeb・紙媒体なども有効である。

以上に基づき、両親への意識啓発・教育の具体策として、以下の項目・趣旨から構成される両親向けの「子育て時における相談マニュアル（見本）」を作成し、今回の研究フィールドとして協力を得ている保険者へ提供することとした。

ア 子育ての基本姿勢

近年のわが国では、少子化や核家族化、都市化が急速に進展しており、以前に比較して、家庭や地域での子育て支援機能が弱体化し、子育てがしにくくなっている背景がある。

ただ、逆に子どもを産み、育てることは以前にも増して貴重になっており、家族としての喜

びであると同時に、貴重な体験である。そして、実際の子育て時においては、種々の相談を受けてくれる専門機関があること、また、日頃よりかかっている「かかりつけ小児科」においても、治療だけではなく、子育て全般を含む子どもに関する各種相談を歓迎していること、全国の小児関連スタッフは今後は一層、子育て支援に積極的に関わっていくことを両親向けに示していく。

イ 困ったときの対処法

アンケート調査結果にも示されたように、子育て時には、重篤な病気だけではなく、高熱、けが、誤飲など対症的な対応が必要な場合の相談ニーズは高い。

したがって、今回の相談マニュアルでは、基本的な対処法についてコメントし、必要に応じて医療機関への受診、参考書の参照を薦めることとした。

ウ 普段からの心得（知っておくべきこと）

予防接種や健診、薬などについて、普段から知っておくべき基本的な知識・事項について整理した。

エ 問い合わせ先

最後に、各種相談にあたって、どのような機関に問い合わせれば良いのか、また、「かかりつけ小児科」をうまく活用することを示した。

D. 考察

(1) 小児科医に対するアンケート調査結果より

昨年度のタイムスタディ調査結果などでは、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

今回のアンケート調査結果からも、両親などからは、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえ、また小児科医などがそれに対応している状況が示された。

次に、相談を受ける方法としては、子どもの発育に関する相談や子育て全般に関する相談は、診療の際に受ける場合が最も多く、電話で相談するケースは低い割合を示していた。相談への対応体制については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合が6割を占めていたが、同時に相談を受ける上での困難点として、時間、コ・メディカルや事務職員の体制、紹介先機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育が挙げられた。

また、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」(20.2%)も挙げられ、両親向けへの啓発も重要な課題と考えられる。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医は治療だけではなく、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」(43.7%)、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」(42.0%)など積極的な関与を示唆する回答となっている。

なお、本調査の対象は、日本外来小児科学会の会員であったことから、比較的子育て支援などに関して意識が高いことを考慮して分析を捉えることが必要と考えられる。

(2) 相談対応における問題点・課題より

小児科医が、現在の少子化・核家族化の社会状況を背景に、今後は子育て支援を行っていくべきであるという方向性に関しては、大方コンセンサスが得られる状況になっていると考えられる。その上で、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題

として、次の事項が整理された。

まず、両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること。

次に、日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること。

さらに、個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと。

このような課題に基づき、小児関連スタッフの支援策の検討につなげていくこととした。

(3) 小児関連スタッフの支援策の検討

今回の調査研究結果に基づき、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。

今後は、実際にスタッフに活用してもらいながら改善を図っていくことが重要だが、同時に、両親の相談ニーズも引き続きフォローしていき、必要に応じて小児関連スタッフの役割と具体的な相談対応策についても検討を加えていくことが重要である。

(4) 両親の相談ニーズに基づく意識啓発・教育の具体策の検討

本研究は、小児関連スタッフ支援が大きなテーマであったが、調査研究結果から、両親の相談ニーズを的確に把握し、それに応じた窓口ヘナビゲートしていくこと、また、両親に正しい知識・意識を有してもらうことが、結果として、スタッフの無駄な対応業務を防ぎ、負担を軽減する可能性が示された。

今後は、小児関連施設における対応体制の検討やスタッフの的確な相談対応も重要ではあるが、両親向けの意識啓発・教育も非常に重要であると考えられる。今回検討した両親向けマニュアルについても、必要に応じて活用・改善

していき、今後は両親への啓発効果などの検証も課題と考えられる。

E. 結論

子育て時のご両親からの相談が診療現場の小児科スタッフなどへされており、必要に応じて、コ・メディカルの活用や施設外の関連機関へ紹介されていることが把握された。同時に相談を受ける上での困難点として、相談に対応する時間、相談に対応するコ・メディカルの配置、相談対応できる機関の紹介、相談対応のためのコ・メディカルや事務職員の教育が課題とされていた。また、両親に医療に対する正しい知識を持ってもらうことも無駄な時間を省く上で重要な課題のひとつとして挙げられた。子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、小児科医は治療だけではなく、必要に応じて行政・NPOなど関連機関を活用するなど、コーディネートして各種相談に対応していくことが重要であるという方向性が示された。

今後の小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題としては、①両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること、②日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること、③個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと、が整理された。

最後に、1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的な支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。また、小児関連スタッフの相談対応支援(負担軽減)の一環として、両親への意識啓発・教育の具体策(マニュアル)の検討を行った。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

古井祐司, 「企業（職域）における子育て支援-企業健保の視点から-」, 保健の科学第46巻第6号, 407-410, 2004年6月

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

小児関連スタッフの相談対応の現状把握

分担研究者 多田裕 東邦大学医学部新生児学教室教授
(研究協力者 山中龍宏 緑園こどもクリニック院長(東大病院非常勤講師))

研究要旨

小児科の現場で実施している子育て時の両親からの相談への対応状況を明らかにするため、小児科医へのアンケート調査を実施した。

その結果、子育て時の両親からの相談が診療現場の小児科スタッフなどへされており、必要に応じて、コ・メディカルの活用や施設外の関連機関へ紹介されていることが把握された。同時に、相談に対応する時間、対応するコ・メディカルの配置、相談対応できる機関の紹介、相談対応のためのコ・メディカルや事務職員の教育が課題とされた。また、両親に医療に対する正しい知識を持ってもらうことも無駄を省く上で重要な課題として挙げられた。また、子育て全般を含む各種相談については、今後、必要に応じて行政・NPOなど関連機関を活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していくことが重要であるという方向性が示された。

A. 研究目的

小児科の現場で実施されている子育て時の両親の相談などへの対応状況や問題点・課題などをより明らかにするためには、昨年度行ったヒアリングによる定性調査に加えて、定量的な調査の実施が望ましい。

したがって本年度は、前述の定性調査結果に基づき、小児科医へのアンケート調査を行い、相談への対応状況の把握を定量的に行うことを目的とした。

B. 研究方法

(1) アンケート調査の実施

昨年度検討を行った調査の対象(対象者数を含む)や実施方法、調査内容に基づき、アンケート調査を実施した。

なお、ストレス状況の把握に関しては、当初、労働省「作業関連疾病の予防に関する研究」の「労働の場におけるストレス及びその健康影響に関する研究報告書」による「職業性ストレス簡易評価」の活用を検討したが、本研究では小児科医の診療業務という特殊なケースを想定していることから、今回は主な業務別にストレスを感じる順位をつける方法を採用することとした。

(2) 調査結果の集計及び分析

回答された結果を集計し、小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるために、小児関連スタッフの相談対応の現状の把握を行った。

(倫理面への配慮)

調査結果の集計・分析にあたっては、個人情報を除くこととした。

C. 研究結果

(1) 回収結果

本調査では、郵送法によるアンケート調査としたが、対象者数（日本外来小児科学会の会員より無作為抽出）500名に対して、回収は119名、回収率は23.8%となった。

統計的分析に必要な回答数として昨年度検討した96名を上回っており、集計・分析を進めた。

(2) 集計結果

両親などからの子どもに関する相談内容については、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、8割前後で「相談あり」となっており、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえた。

また、それぞれの相談への対応時間については、「30分未満」、「1時間未満」、「2時間未満」という回答が大半を占めていた。

次に、相談を受ける方法としては、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、診療の際に受ける場合が最も多く、治療法に関しては電話でも相談するケースがやや高い割合を示していた。

相談への対応体制については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくない。具体的には、「医師のみが対応している」という回答は52.9%、「相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している」は43.7%、「相談内容によって診療所・病院外

の関係機関を紹介している」は62.2%となっていた。

相談を受ける上での困難点としては、「相談に対応する十分な時間がない」という回答が全体の73.1%を占め、最も高い困難点となっている。続いて「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」という回答が25.2%、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」が24.4%、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」が23.5%、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%と続いている。

診療に関する8項目の業務の中で、ストレスを感じる割合が高い順番については、1番目と回答した割合が最も高かったのは「診療所・病院の経営」、次に1・2番目と回答した割合が最も高かったのは「診療に付帯する業務」、次いで2番目と回答した割合が最も高かったのは「職員の教育」、4番目は「診療に付帯する打ち合わせ業務」、6番目は「診療以外の各種相談への対応」、7番目は「診療」、「対外的活動」となっている。なお、今回の分析では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、どのような体制で対応することが望ましいかについては、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」という回答が43.7%、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」が42.0%で、全体の80%以上を占めている。一方、「小児科医は治療業務に専念すべきであり、各種相談は行政や救急

センターなどで対応していく」という回答は2.6%となっていた。

D. 考察

昨年度のタイムスタディ調査結果などでは、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

今回のアンケート調査結果からも、両親などからは、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえ、また小児科医などがそれに対応している状況が示された。

次に、相談を受ける方法としては、病気に関する相談や治療法に関する相談に比較して、子どもの発育に関する相談や子育て全般に関する相談は、診療の際に受ける場合が最も多く、電話で相談するケースは低い割合を示していた。

相談への対応体制については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合が6割を占めていたが、同時に相談を受ける上での困難点として、「相談に対応する十分な時間がない」(73.1%)という回答に続いては、「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」(25.2%)、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」(24.4%)、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」(23.5%)が挙げられた。

また、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」(20.2%)も挙げられ、両親向けへの啓発も重要な課題と考えられる。

診療に関する業務の中でのストレスについては、「診療所・病院の経営」や「診療に付帯

する業務」などに比較して、「診療以外の各種相談への対応」はそれほど高いストレスを感じている業務としては示されなかったことから、今後は、業務の具体的内容や対応体制について検討を加えることが重要と考えられる。

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医は治療だけではなく、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」(43.7%)、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身が出来る限り相談に応じていく」(42.0%)など積極的な関与を示唆する回答となっている。

ただ、本調査の対象は、日本外来小児科学会の会員であったことから、比較的子育て支援などに関して意識が高いことを考慮して分析を捉えることが必要と考えられる。

E. 結論

子育て時のご両親からの相談が診療現場の小児科スタッフなどへされており、必要に応じて、コ・メディカルの活用や施設外の関連機関へ紹介されていることが把握された。同時に相談を受ける上での困難点として、相談に対応する時間、相談に対応するコ・メディカルの配置、相談対応できる機関の紹介、相談対応のためのコ・メディカルや事務職員の教育が課題とされていた。また、両親に医療に対する正しい知識を持ってもらうことも無駄な時間を省く上で重要な課題のひとつとして挙げられた。

また、子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、小児科医は治療だけではなく、必要に応じて行政・NPOなど関連機関を活用するなど、コーディネートして各種相談に対応していくことが重要であるという方向性が示された。

F. 健康危険情報
特に関連性を有しない。

なし。

G. 研究発表

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし。

「子どもに関する相談状況の把握調査」～アンケート調査票～

はじめに、先生ご自身及び現在の勤務先についてお教えてください。

性別	男性・女性	年代	20代・30代・40代・50代・60代・70代以上		
現勤務先	診療所・病院	勤務年数	()年	所在地	()都道府県

問1 先生の勤務先では、両親などからの子どもに関する相談では、どのような内容の相談がありますか。また、相談内容ごとに、1週間全体でどの程度の時間、それらの相談に時間を費やされているかを()内にご記入ください。

①病気に関する相談 → 1週間でおおよそ()分

②治療法に関する相談 → 1週間でおおよそ()分

*なお、①、②の相談は、通常の診療内で先生方からご両親へ問診・診断・対処法を説明する時間は除き、主にご両親から特に質問・相談がある場合の対応時間としてください。

③子どもの発育に関する相談 → 1週間でおおよそ()分

④子育て全般に関する相談 → 1週間でおおよそ()分

⑤その他の相談 → 1週間でおおよそ()分

問2 問1の相談は、どのように受ける場合が多いですが、それぞれの相談について、最も多いと思われるもの1つをア～カから選んで、それぞれの()内にご記入ください。

①病気に関する相談 → ()

②治療法に関する相談 → ()

③子どもの発育に関する相談 → ()

④子育て全般に関する相談 → ()

⑤その他の相談 → ()

ア 診療にて	イ 電話にて
ウ 携帯電話にて	エ Web・電子メールにて
オ 教室・セミナーにて	カ その他

問3 問2のように相談を受けられる場合に、先生ご自身以外に、診療所・病院内のコ・メディカルや事務職員、診療所・病院外の機関などを活用・紹介されて対応する場合がありますか？あてはまる番号すべてに○をつけてください。

①医師のみが対応している

②相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している

その場合、どのような内容の相談ですか：

③相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している

その場合、どのような内容の相談ですか：

「子どもに関する相談状況の把握調査」

～集計結果～

問1 先生の勤務先では、両親などからの子どもに関する相談では、どのような内容の相談がありますか。また、相談内容ごとに、1週間全体でどの程度の時間、それらの相談に時間を費やされていますか。

相談内容については、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、8割前後で「相談あり」となっており、子どもの発育や子育て全般に関する相談も、病気や治療法と同様に相談がされていることがうかがえる。

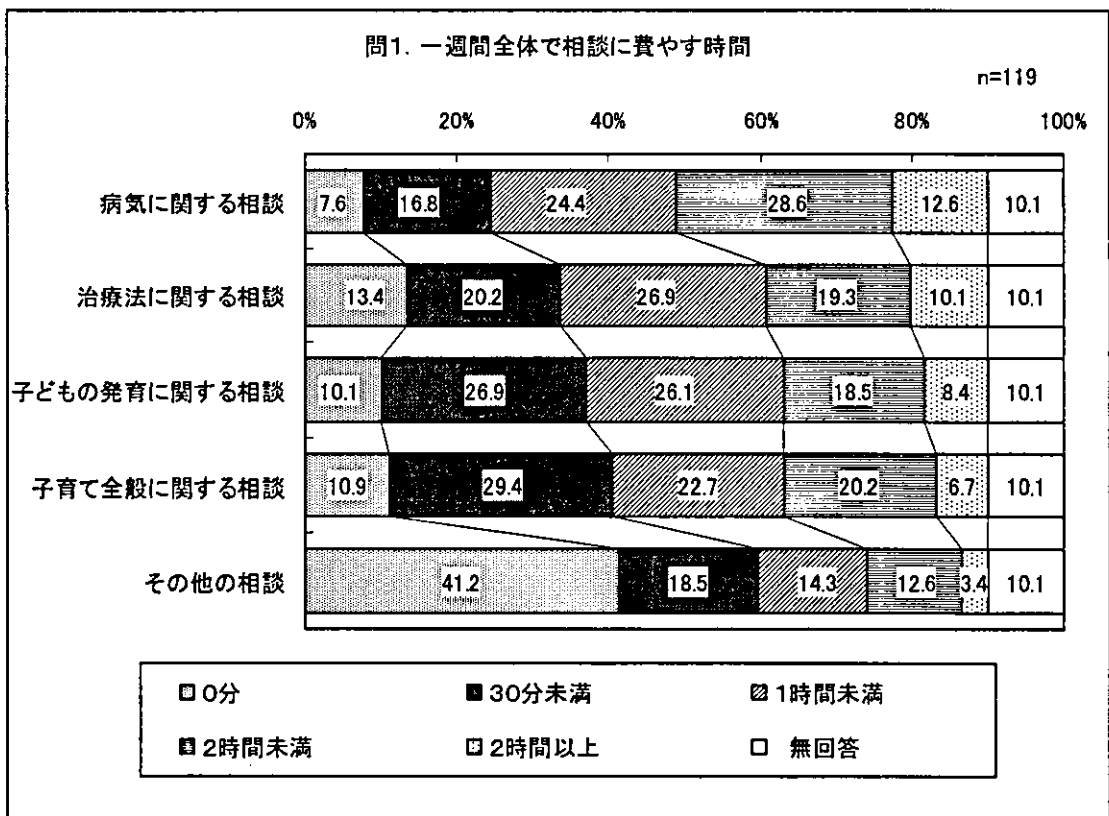
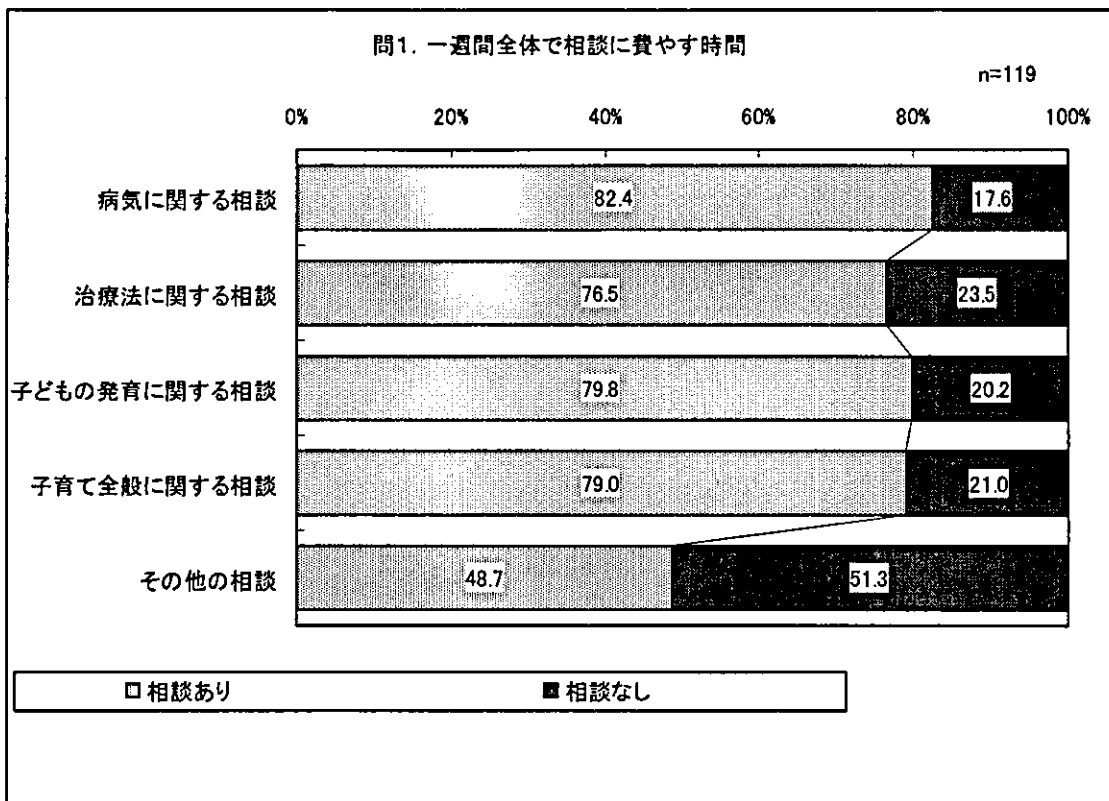
また、それぞれの相談への対応時間については、「30分未満」、「1時間未満」「2時間未満」という回答が大半を占めている。

①病気に関する相談では「相談あり」という回答が82.4%で、1週間で相談に費やす時間が平均63.3分で最も高くなっている。そのうち、「2時間未満」という回答が28.6%と最も高く、次に「1時間未満」が24.4%、続いて「30分未満」16.8%などと続いている。

②治療法に関する相談では「相談あり」という回答が76.5%で、「1時間未満」という回答が26.9%で最も高く、次に「30分未満」が20.2%、続いて「2時間未満」が19.3%となっている。

③子どもの発育に関する相談では「相談あり」という回答が79.8%、「30分未満」という回答が26.9%、「1時間未満」が26.1%で、「2時間未満」が18.5%になっている。

④子育て全般に関する相談では79.0%で、「相談あり」という回答が79.0%で、「30分未満」という回答が29.4%、「1時間未満」が22.7%、「2時間未満」が20.2%である。



問2 問1の相談は、どのように受ける場合が多いですか。

相談を受ける方法としては、診療の際に受ける場合が最も多く、治療法に関しては電話でも相談するケースがやや高い割合を示している。

①病気に関する相談では、「診療にて」という回答が84.0%と最も高く、次に「電話にて」が9.2%となっている。

②治療法に関する相談では、「診療にて」という回答が77.3%と最も高く、次に「電話にて」が11.8%となっている。

③子どもの発育に関する相談は「診療にて」という回答が77.3%と最も高く、次に「電話にて」が5.9%となっている。

④子育てに関する相談は「診療にて」という回答が72.3%と最も高く、次に「電話にて」という回答が6.7%となっている。

「携帯電話にて」「Web・電子メールにて」「教室・セミナーにて」という回答は全て5%以内になっている。

